

瀬戸市高齢者総合計画実態調査結果報告

令和3年度から令和5年度までを計画期間とする「瀬戸市高齢者総合計画（第8期瀬戸市高齢者福祉計画・介護保険事業計画）～やすらぎプラン2021～（令和3～5年度）」の策定にあたり、高齢者等の日常生活実態及び介護者の介護実態を把握し、本市における地域を含めた課題整理を行い、今後目指すべき地域包括ケアシステム構築のあり方とサービス基盤の方向性を検討し、将来推計の基礎資料を得るため、令和元年度に5種類の調査を実施しました。

1 意識調査の内容

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

ア 調査の目的と調査対象者

「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」は、要介護状態になる前の高齢者に対する「要介護度の悪化につながるリスクの発生状況」及び「要介護度の悪化に影響を与える日常生活の状況」のアンケートを実施し、地域包括ケアシステム構築のための地域課題の抽出とサービス基盤の方向性を検討するための基礎資料を得ることを目的としています。

配布数	2,500通
対象者	令和元年11月30日現在、瀬戸市に居住する65歳以上の要介護認定を受けていない一般高齢者と要支援認定者（要支援1・要支援2）
実施方法	郵送配布・郵送回収令和元年12月20日～令和2年1月10日、対象者を無作為抽出し郵送にて調査

イ 回答状況

調査対象者数(人)	調査票の配布数(人)	有効回答数(人)	有効回答率(%)
2,500	2,500	1,730	69.2

ウ 調査票の内容

調査票の設計	1 あなたのご家族や生活状況について	9設問
	2 からだを動かすことについて	5設問
	3 外出について	17設問
	4 食べることについて	11設問
	5 毎日の生活について	20設問
	6 地域での活動について	4設問
	7 あなたとまわりの人の「たすけあい」について	8設問
	8 健康について	9設問
	9 今後の生活について	3設問
	10 認知症にかかる相談窓口の把握について	3設問
	設問数合計	

(2) 在宅介護実態調査

ア 調査の目的と調査対象者

「在宅介護実態調査」は、これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、在宅介護を受けている要支援者・要介護者の方やその方々を介護する家族に対してアンケートを実施し、「在宅生活の継続」や「介護者の就労継続」に有効な介護サービスの在り方を検討するための基礎資料を得ることを目的としています。

また、調査方法としては、第7期計画策定時までの「郵送調査」から「認定調査員による聞き取り調査」に変更し、調査を実施しました。「認定調査員による聞き取り調査」は、短期間でのサンプル数確保が困難というデメリットもありますが、回答者に負担が少なく且つ得られるデータの客観性、情報の精度が高いなどのメリットから国が推奨している方法です。

配布数	321件
対象者	認定調査日現在、瀬戸市に居住する65歳以上で要介護認定を受けている高齢者及びその主介護者（施設入所者は対象外）
実施方法	令和元年10月17日～令和2年1月31日、認定調査員による聞き取り調査

イ 回答状況

調査対象者数(人)	調査票の配布数(人)	有効回答数(人)	有効回答率(%)
321	321	310	96.6

ウ 調査票の内容

調査票の設計	I	ご本人（要介護者）の状況について	2設問
	II	主な介護者等の状況（属性等）について	6設問
	III	支援・サービス・訪問診療の利用状況・ニーズについて	7設問
	IV	主な介護者の就労状況について	4設問
	V	介護生活を続ける際の不安や困りごと	11設問
	設問数合計		

(3) 第7期経過介護実態調査（居所変更調査および在宅生活改善調査）

ア 調査の目的と調査対象者

「第7期経過介護実態調査」は、第7期計画策定における「在宅介護実態調査」に協力いただいた方の現在の在宅介護生活の実態を把握し、地域が目指すビジョンの明確化、それを見据えたサービス提供体制、見込み量を検討するための基礎資料を得ることを目的としています。

なお、本調査は第8期計画策定に向けて国が新たに推奨した「居所変更調査（新規入居・退去の流れ、理由を把握し、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討することを目的とする）」、および「在宅生活改善調査（現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者の実態把握を目的とする）」を踏まえて実施しました。

配布数	300 通
対象者	瀬戸市に居住する 65 歳以上で要介護認定を受けている方のうち、平成 28 年度の在宅介護実態調査を受けられた高齢者及びその主介護者
実施方法	郵送配布・郵送回収（調査期間：令和元年 12 月 20 日～令和 2 年 1 月 10 日）、対象者を無作為抽出し郵送にて調査

イ 回答状況

調査対象者数（人）	調査票の配布数（人）	有効回答数（人）	有効回答率（%）
300	300	146	48.7

ウ 調査票の内容

調査票の設計	I	ご本人（要介護者）の状況について	10 設問
	II	主な介護者等の状況（属性等）について	6 設問
	III	支援・サービス・訪問診療の利用状況・ニーズについて	7 設問
	IV	主な介護者の就労状況について	4 設問
	V	介護生活を続ける際の不安や困りごと	11 設問
	設問数合計		

（４）介護人材実態調査

ア 調査の目的と調査対象者

「介護人材実態調査」は瀬戸市内に事業所のある全ての訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所に所属する職員の皆様にアンケートを実施し、職員の性別・年齢別・資格の有無別などの詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討するための基礎資料を得ることを目的としています。

配布数	547 通
対象者	瀬戸市内に事業所のある全ての訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所に所属する職員
実施方法	郵送配布・郵送回収（調査期間：令和元年 12 月 20 日～令和 2 年 1 月 10 日）

イ 回答状況

調査対象者数（人）	調査票の配布数（人）	有効回答数（人）	有効回答率（%）
547	547	403	73.7

(5) 介護休業等実態調査

ア 調査の目的と調査対象者

「介護休業等実態調査」は、瀬戸商工会議所等に協力いただき、介護休業制度の利用状況や企業の取組などの実態を得ることで「介護者の就労継続」への課題把握や離職せずに仕事を継続できる仕組みづくりの検討をするための基礎資料を得ることを目的としています。(調査委託先 株式会社広瀬企画)

配布数	1,960 通
対象者	瀬戸商工会議所に入会されている会員企業
実施方法	郵送配布・郵送回収(調査期間:令和元年12月13日~令和元年12月27日)

イ 回答状況

調査対象件数(件)	調査票の配布数(件)	有効回答数(件)	有効回答率(%)
1,960	1,960	489	24.9%